

2023 10/3
TUE

No.
402

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

EU経済にスタグフレーションの暗雲

欧州中銀（ECB）の利上げサイクル終焉にも構造的な労働力不足と賃金上昇圧力の高まりに政策金利高止まりと財政悪化に伴う長期金利上昇の累積引締め効果がラグを伴い、耐久財消費や設備投資、住宅投資等の需要に発現すると共に企業収益と雇用者所得を下押し、ドイツ景気下振れに呼応するようにEU経済がインフレと景気後退が同時に進むスタグフレーションが現実味を帯びつつある。

構造的な労働力不足と根強い賃金上昇圧力

あるヘッジファンド幹部によれば、「欧州中銀（ECB）の急進利上げと引き締め長期化、エネルギー危機の打撃にコア消費者物価（CPI）伸び高止まりに中国経済の減速、成長投資不足といった問題を抱えたドイツのマイナス成長陥落がEU経済のスタグフレーション入りを懸念させる」という。

むしろ、背景には、構造的な労働力不足と、それに伴う賃金上昇圧力の高まりがある。構造的な労働不足は、人口動態上のメガサイクルに依るところが大きくドイツのみならず先進各国は20年前後にベビーブーマー世代の労働者リタイアを控える最中にパンデミックに襲来され、ハイレベルなスキルやノウハウを持つベビーブーマー世代の労働者のリタイアが一気に促された。

労働力不足で労働需給が引き締まり賃金上昇圧力が高まり、そこに最低賃金が軒並み引き上げられ、ロシア発のエネルギーショックと相まってユーロ圏のコアCPI高止まりが続いている。

国際通貨基金（IMF）ゲオルギエバ専務理事は、「世界全体のGDPはコロナ禍に見舞われる前の想定より数兆ドル少ない。米国はもとの基調に戻ったがユーロ圏は2%、中国や他の新興・途上国は5%下回る」と欧州経済の停滞を嘆いた。

欧州経済の回復力と米国との格差を分析した内閣府「世界経済の潮流」（8月公表）によれば、米国では活発な転職が賃金の上昇を促し物価の上昇を超えるペースで所得が増えて消費を刺激するが、かたやユーロ圏では労使交渉が賃金上昇を牽引するものの所得増加が物価上昇で相殺され実質賃金停滞に消費が横ばいにとどまっている。

コロナ下の過剰貯蓄は、米国で取り崩しが進むもののユーロ圏では積み増しが続くと共に、ウクライナ戦争によるエネルギー事情悪化でユーロ圏では所得の流出（交易損失）が生じている。

政府の政策支援と民間のダイナミズムが噛み合い労働移動や消費活動など好循環が生まれる米国に対し、EU経済はエネルギー危機や少子高齢化、輸出環境の悪化などに耐性が乏しく金融引き締め累積効果が経済活動の鈍化を招いている。

EU経済7-9月期マイナス成長陥落リスク

案の定、欧州委員会は9月11日に発表したEU経済見通しでユーロ圏20ヶ国の2023年の実質成長率を0.8%と前回5月から0.3%下方修正、特にドイツの成長率を-0.4%のマイナス予想へ下方修正しEU経済の失速と景気後退（リセッション）陥落リスクに警鐘を鳴らした。

そもそも、欧州委員会はロシアのウクライナ侵攻前後までは2%台の成長を見込んでいたが、一転して景気持ち直しの鈍さに呼応すべく3期ぶりにユーロ圏成長率の下方修正に至った。国別の成長率は、フランスこそ1.0%と0.3%上方修正されたが、イタリアは0.9%と0.3%の下方修正、ドイツは0.6%の大幅な下方修正を余儀なくされた。特に、EU経済は高インフレと金融引き締めによって個人消費が振るわず、景気回復の牽引役であったサービス業の景況感が急速に悪化し、欧州企業が景気悪化に備えて減産に動く懸念されている。

一方でユーロ圏の23年CPI予想は5.6%と0.2%の小幅な下方修正にとどまり、国別ではドイツが6.4%（+0.4%）、フランスが5.6%（+0.1%）が小幅に上方修正されるも物価上昇率そのものは既に峠を越えたとされる一方、食品やサービス価格中心にインフレ圧力が根強く高止まりが続くと見込まれる。

欧州委員会が警戒するのは「金融引き締めが想定以上に経済活動の重荷になる可能性」であり、インフレ退治を優先し果敢な利上げに邁進してきた欧州中銀（ECB）は9月14日の理事会で事実上の利上げサイクル終焉を示唆した。いずれにせよ、先行き不透明感が強く24年のユーロ圏のCPI上昇率は2.9%（+0.1%）とインフレ高止まりの一方で成長率は1.3%（-0.3%）へ下方修正され、ドイツのマイナス成長陥落に伴うリセッションとインフレが共存するスタグフレーションの罅音がユーロ圏経済全体を覆いつつある。

目次

| | |
|----|----------------|
| 2 | 「潮流底流」 |
| 3 | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4 | 世界金利マップ |
| 6 | 国内概況 |
| 7 | 米国概況 |
| 8 | 欧州概況 |
| 9 | ドル円 為替展望 |
| 10 | 中国概況 |
| 11 | 豪州概況 |
| 12 | ブラジル概況 |
| 13 | トルコ概況 |
| 14 | ロシア概況 |
| 15 | インド概況 |
| 16 | 日本株 注目スクリーニング |
| 17 | 日本株 注目カテゴリー |
| 18 | 日本株 注目銘柄1 |
| 19 | 日本株 注目銘柄2 |
| 20 | 日本株 注目銘柄3 |
| 21 | 日本株 注目銘柄4 |
| 22 | 日本株 注目銘柄5 |
| 23 | 経済指標発表 |

今週の注目イベント



(米)9月ISM非製造業景況指数
4日(水)午後11時発表予定

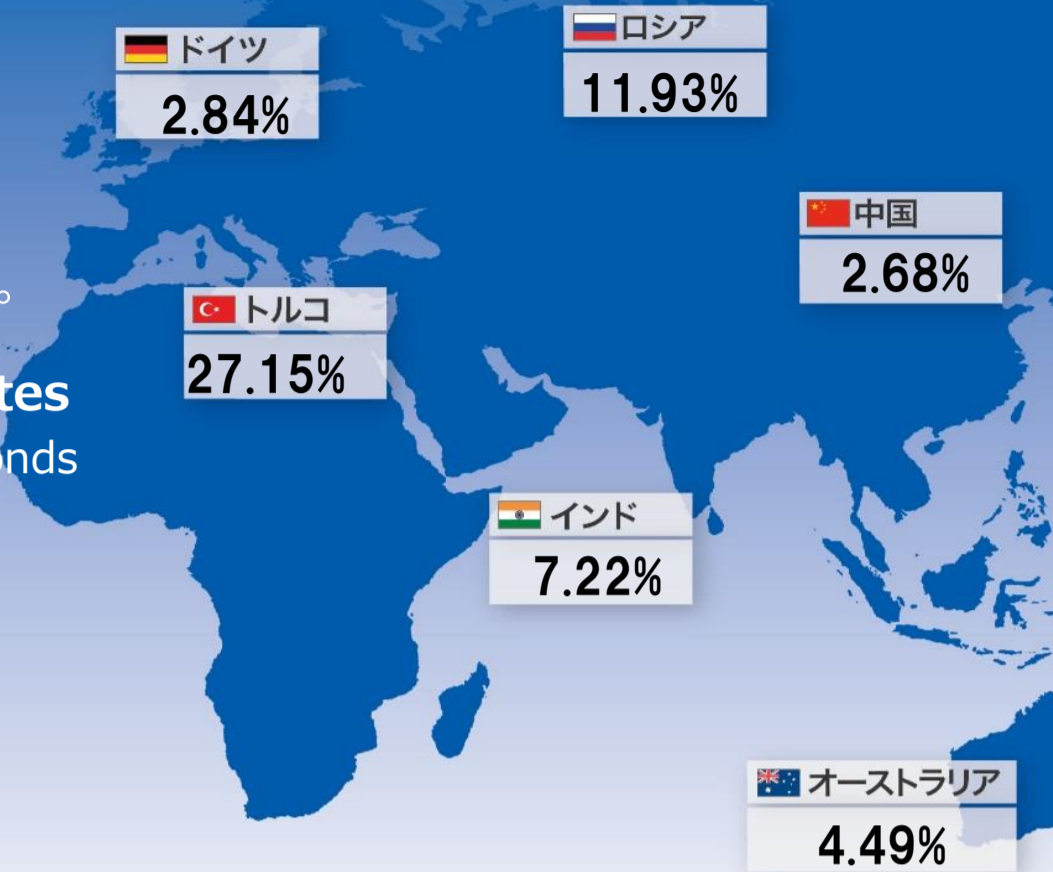
(予想は、53.5) 参考となる8月実績は54.5で2月以来の水準となった。新規受注は増加し、価格指数は上昇。9月については新規受注がますます堅調とみられており、8月実績に近い水準となる可能性がある。



(米)9月雇用統計
6日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.0万人、失業率は3.7%) 8月の雇用統計では失業率が3.8%に上昇し、非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人で市場予想を上回った。ただし、雇用者数の月間平均増加ペースは鈍化傾向を強めており、9月については8月実績を下回る雇用増にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

原油価格、高止まりの様相 = 100ドル目前、日本経済に打撃

2023年10月1日

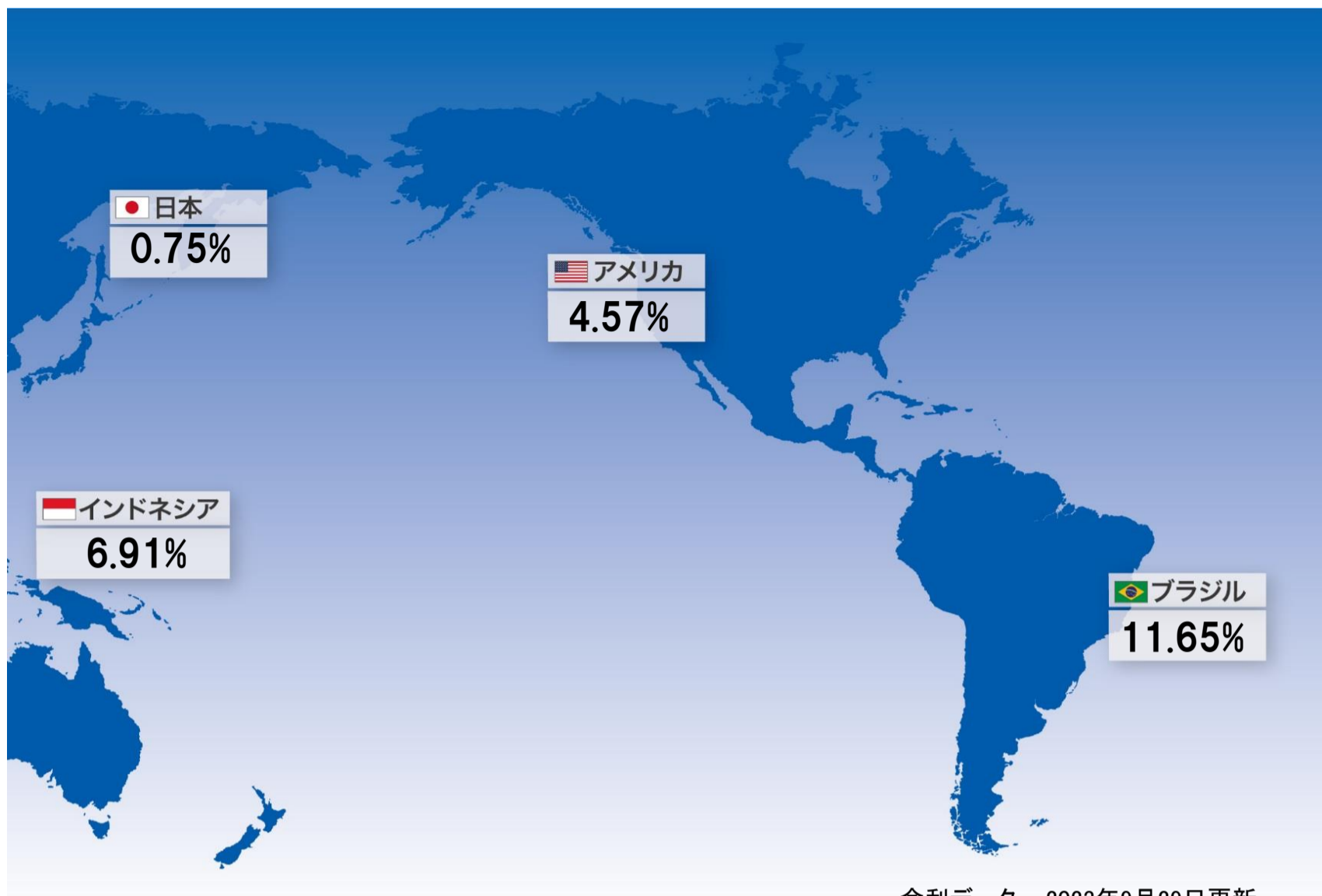
【ロンドン時事】原油価格が高止まりの様相を呈している。米国を中心とした世界経済の堅調さを背景に原油需要が旺盛な一方、サウジアラビアなど主要産油国の減産で供給が絞られているためだ。原油高が長期化すれば、円安の影響も相まって、エネルギーの大半を輸入に頼る日本経済への打撃は大きい。原油価格は昨年2月のロシアのウクライナ侵攻開始後に急騰し、国際指標である米国産WTIと英国産北海ブレントの先物価格は一時1バレル=130ドルを突破した。ただ、インフレ抑制を狙った主要中央銀行の相次ぐ利上げなどで世界的な景気後退懸念が台頭。欧州の暖冬や中国経済の不振もあって原油需要が抑えられ、今年に入ってWTIは一時60ドル台まで下落した。しかし、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国でつくる「OPECプラス」が昨秋から大幅な協調減産を続ける中、サウジとロシアが独自に生産・輸出を減らすと表明したことで、原油価格は夏頃から上昇基調に転じた。さらに9月に両国が供給削減を年末まで延長する方針を示すと上げ足を速め、WTIとブレントは再び100ドルの大台に迫っている。石油のほぼ全量を輸入に依存する日本にとっては、原油高と円安は経済へのダブルパンチだ。ドル建てで取引されるWTIは年初来で約13%値上がりしたが、東京商品取引所の円建ての中東産(ドバイ)原油先物の上昇率は約27%に達した。政府は家計負担を和らげようとガソリン補助金を拡充した

ものの、「根本的な解決にはなっていない」(石油業界関係者)のが実情だ。国際エネルギー機関(IEA)は9月の月報で、減産延長の影響で年内は「大幅な供給不足」に陥ると予想、原油価格の高止まりを示唆した。来年初めに減産が解除されれば供給超過に転じると見込むが、サウジなどの動向が引き続き不透明要因となりそうだ。(C)時事通信社

米政府閉鎖、回避 = つなぎ予算、土壇場で成立

2023年10月1日

【ワシントン時事】米連邦政府の2023会計年度末を迎えた9月30日、議会上下両院は11月半ばまでのつなぎ予算案をいずれも賛成多数で可決した。バイデン大統領が同日夜に署名し、成立した。24年度予算案の審議時間を稼ぐための措置で、政府機関の一部閉鎖は土壇場で回避された。バイデン氏は、閉鎖回避について「米国民にとって良い知らせだ」と歓迎した。つなぎ予算案を巡っては、下院で過半数を占める共和党の保守強硬派が反対し、審議が難航。年度末が迫る中、共和党下院指導部はつなぎ予算案に大幅な支出削減を盛り込むなど、強硬派の主張を反映させた。それでも9月29日の採決では強硬派からの造反が相次ぎ、否決された。マッカーシー下院議長(共和党)が30日に改めて示したつなぎ予算案では、与党民主党に配慮して極端な支出カットは提案されず、災害対策などが含まれたが、ウクライナ支援は外された。共和党から多数の反対が出る一方、民主党が賛成に回り、可決にこぎ着けた。共和党内の対立で審議



金利データ：2023年9月29日更新
 ニュース提供：時事通信社

が行き詰まった下院を通過したことで、閉鎖回避への展望が一気に開けた。 マッカーシー氏は可決後の記者会見で「ウクライナの国境を心配するなら、米国の国境も心配すべきだ」と強調した。共和党内には、ウクライナ支援よりもメキシコ国境での移民急増に対応すべきだとの主張が根強い。これに対し、バイデン氏は「いかなる事情があっても、ウクライナへの米国の支援を中断できない」と訴え、マッカーシー氏に今後、ウクライナ支援関連法案を通すよう促した。政府閉鎖となれば、妊婦、乳幼児の栄養支援や徴税業務が滞るなど、国民生活の混乱は必至だった。「不必要な危機」（バイデン氏）は当面回避されたが、24年度の本予算審議が遅々として進んでいない状況に変わりはない。党内基盤が脆弱（ぜいじゃく）なマッカーシー氏が強硬派を抑えられず、ウクライナ支援や歳出削減を巡って議会が再び紛糾する恐れもある。（C）時事通信社

ウクライナ支援「中断許されず」=バイデン米大統領、共和党に協力迫る

2023年10月2日

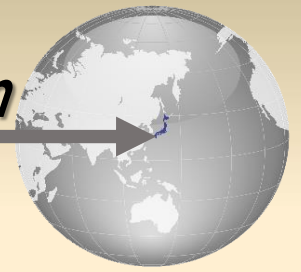
【ワシントン時事】バイデン米大統領は1日、ホワイトハウスで記者会見し、ロシアの侵攻が続くウクライナに対する米国の支援について「いかなる状況でも中断は許されない」と訴えた。支援継続への反対論が強まっている共和党に、予算確保への協力を迫った。バイデン氏は「米国の同盟国、米

国民、そしてウクライナ国民に対し、われわれの支援を頼りにできると約束したい。立ち去ることはしない」と強調した。バイデン氏は9月、ウクライナのゼレンスキー大統領と会談し、同国への追加軍事支援を表明している。米議会上下両院は9月30日、つなぎ予算案を可決し、政府機関の閉鎖を土壇場で回避。2024年度の本予算案に関し、11月半ばまで審議時間を確保した。だが、つなぎ予算からウクライナ支援が外れたため、予算措置には改めて議会で合意する必要がある。下院共和党の保守強硬派はつなぎ予算に強く反対し、ウクライナ支援で民主党に譲歩しないよう、マッカーシー下院議長（共和）の解任動議提出もちらつかせる。そうした動きに対し、バイデン氏は「瀬戸際戦術にはうんざりだ。終わらせるべきだ」と批判した。（C）時事通信社

米自動車労組、スト対象追加=フォードとGMの2工場

2023年9月30日

【ニューヨーク時事】米自動車大手3社の従業員が加盟する全米自動車労組（UAW）は29日正午（日本時間30日未明）、フォード・モーターとゼネラル・モーターズ（GM）の米国内の計2工場追加のストライキに入った。クライスラー傘下ブランドに持つステランティスについては交渉進展を理由に対象拡大を免除した。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は前月比横ばいに

経済産業省が9月29日に発表した8月の鉱工業生産指数は103.8となり、前月比横ばいとなった。石油・石炭製品工業を中心に上昇した一方、自動車工業などが伸び悩んだ。生産の基調判断は「一進一退」で据え置かれている。全15業種のうち上昇したのは5業種にとどまった。

日経平均は下落、米長期金利の上昇や需給要因が重し

下落。米長期金利の上昇が続くなかハイテク株の下落が重しになった。配当再投資が下支えする場面もあったが、週後半は配当落ちや日経平均構成銘柄の入れ替えに伴う超過売り需要が意識されるなか、需給悪化を見越した仕掛け売りなどで大きく下落。また、四半期末に伴う機関投資家の持ち高調整の売りなども重しになった。

日経平均、今週はもみ合いか、週末まで重要イベント多く神経質な展開

もみ合いか。週末の米雇用統計のほか米ISM景況指数など米長期金利に影響を及ぼす重要指標が多く発表されるため、週末まで米長期金利を睨んだ神経質な展開が予想される。国内では小売り企業の決算が多くなり個別株物色が中心となろう。週末は製造業決算の前哨戦とされる安川電機の決算があり、内容を見極めたいとの思惑から外需系銘柄の物色は手控えられるだろう。

10年債利回りは続伸、米長期金利の上昇に引き続き追随

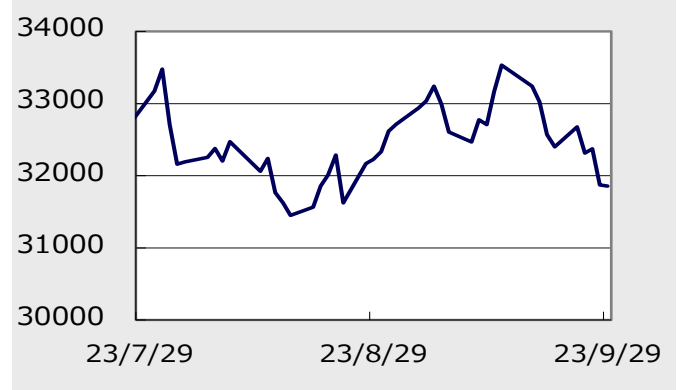
利回りは続伸。日本銀行の植田総裁が物価見通しの不確実性が極めて大きいことを強調、マイナス金利早期解除の思惑は大きく後退した。しかし、米国で根強いインフレ圧力と経済の底堅さを背景に金融引き締め長期化に懸念が強まって米長期金利が上昇傾向を維持した。米長期金利上昇に引き続き追随し、日本国債利回りは続伸。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の過剰な先高観測が和らぐとみる

利回りは反落か。今週の米国では雇用関連指標を中心に経済指標の発表が相次ぐ。これらの米経済指標で米国の労働需給の緩和傾向と経済の減速傾向が確認されて米金融引き締め長期化と米長期金利上昇への過剰な警戒感が和らぐ方向となるだろう。日本銀行によるマイナス金利早期解除の思惑後退もあり、日本国債利回りは反落へ。

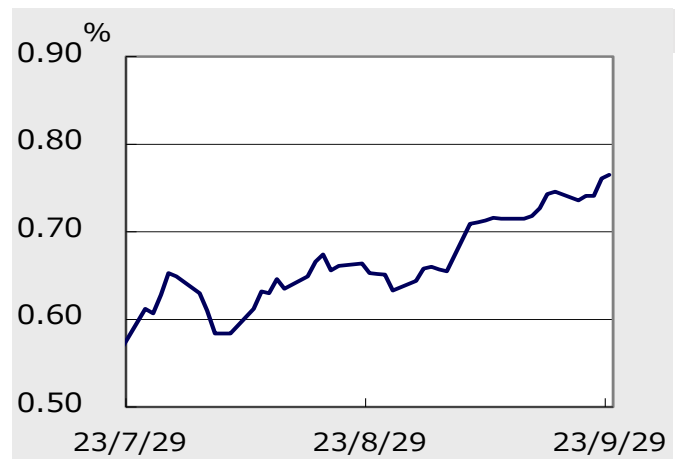
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|-----------|
| 10月 09日 | | 休場 |
| 10月 10日 | 08月 | 国際収支・貿易収支 |

日経平均株価

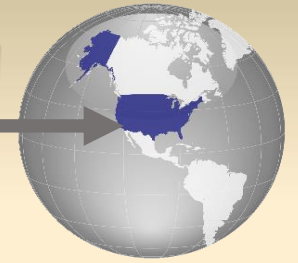


| | |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 31857.62 円 |
| 想定レンジ | 31200 ~ 32500 円 |

10年債利回り



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 0.75 % |
| 想定レンジ | 0.730 ~ 0.755 % |



耐久財受注は市場予想に反して増加へ

米商務省が9月27日に発表した8月の耐久財受注は前月比0.9%の増加となり、1月以来の大幅な伸びとなっている。市場予想は前月比で横ばいの水準であった。インフレ上昇に伴う価格上昇が反映されたことで、市場予想を上回る伸びとなったとみられる。設備投資の先行き増勢期待につながる形へ。

米国株は軟調、長期金利上昇や政府機関閉鎖リスクで

軟調。長期金利の上昇、並びに、政府機関閉鎖リスクなどで売り先行スタートに。その後も、金融引き締め長期化懸念が重しとなり、戻りの鈍い動きが続いた。さらに、9月消費者信頼感指数や8月新築住宅販売件数が予想を下回ったことで、景気の減速懸念なども再燃。一方、8月のコア個人消費支出（PCE）価格指数の伸び鈍化などがポジティブ視される場面もあった。

米国株、今週はもみ合いを予想、経済指標発表など投資家心理の悪化に注意

もみ合いを予想。週末につなぎ予算が成立したが、つなぎ予算が成立してもその失効時に向けては再度、政府閉鎖の懸念が再燃する可能性もあるなど、不透明感は長期化の様相とみられる。米国債格下げやそれに伴う円高反転リスク、米国で経済指標の発表を控えている点などを考慮すると、短期的に積極的な買いは手控えられよう。

10年債利回りは上昇、年内追加利上げに対する警戒感高まる

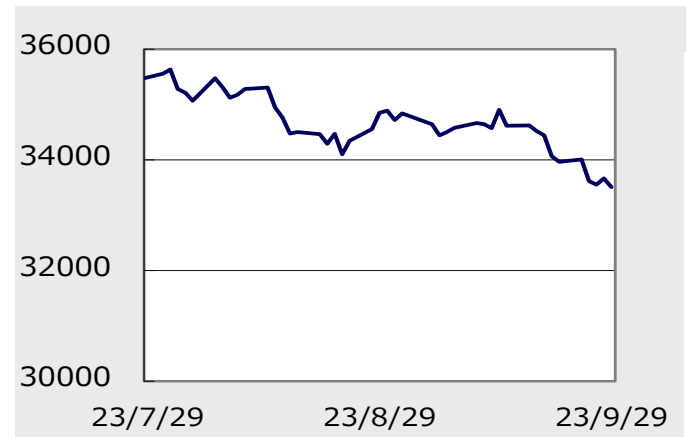
利回りは上昇。9月27日発表の8月耐久財受注速報値は予想外のプラスとなったこと、原油価格の高止まり、米ミネアポリス地区連銀総裁が年内の追加利上げを予想したことが債券利回りの上昇につながったようだ。ただ、米政府機関の一部閉鎖の可能性が高まり、債券利回りの上げ幅は週末前にやや縮小した。

10年債、利回りは下げ渋りか、9月雇用統計が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。10月6日発表の9月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそう。予想と一致した場合、金融引き締め長期化の思惑で債券利回りは下げ渋る可能性がある。なお、米政府機関の一部が10月1日から閉鎖された場合、安全逃避的な債券買いが一時的に強まり、利回りは上げ渋る可能性は残されている。

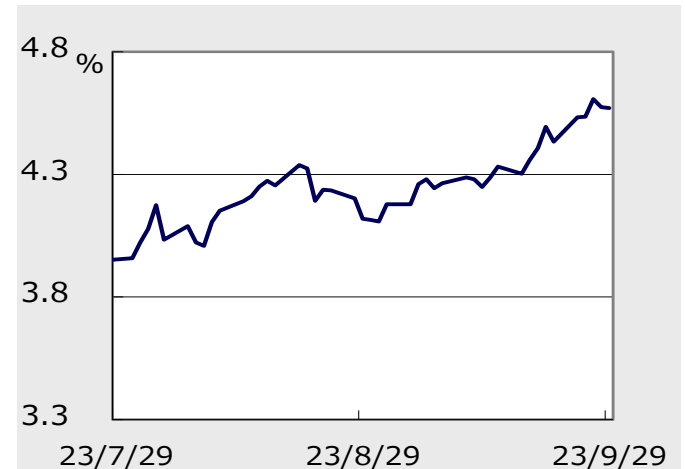
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|-------------|
| 10月 04日 | 09月 | ADP全米雇用報告 |
| 10月 04日 | 09月 | ISM非製造業景況指数 |
| 10月 05日 | 08月 | 貿易収支 |
| 10月 05日 | 前週 | 新規失業保険申請件数 |
| 10月 06日 | 09月 | 非農業部門雇用者数 |
| 10月 06日 | 09月 | 失業率 |
| 10月 06日 | 09月 | 平均時給 |
| 10月 09日 | | 休場 |

NYダウ平均

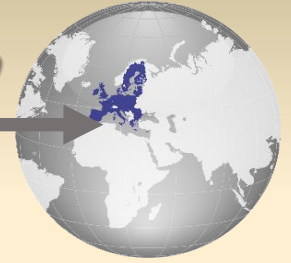


| | | |
|-----------------|-----------------|--------------|
| NYダウ週末終値 | 33507.50 | ドル |
| 想定レンジ | 33200 ~ | 33700 |
| | | ドル |

10年債利回り



| | | |
|------------------|---------------|-------------|
| 10年国債週末終値 | 4.57 | % |
| 想定レンジ | 4.45 ~ | 4.65 |
| | | % |



Ifo期待指数は低水準が継続

独Ifo経済研究所が9月25日に発表したIfo期待指数は、8月の82.7から82.9に上昇したものの、市場予想の83はやや下回った。現状指数は前月比で低下している。歴史的な低水準にとどまっており、欧州中央銀行（ECB）の一段の利上げ抑制要因につながるとみられている。

ユーロ円は下げ渋り、ECBの金融引き締め策は長期継続の可能性

下げ渋り。米予算案をめぐる協議難航で政府機関の一部閉鎖の可能性が高まり、リスク回避的なユーロ売り・円買いが一時優勢となった。しかしながら、日欧金利差が短期間で縮小するとの見方は後退し、欧州中央銀行（ECB）の金融引き締め策は長期間維持される可能性は高いことから、ユーロ売り・円買いは縮小した。

ユーロ円、もみ合いか、ドル・円にらみの展開に

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は9月理事会で追加利上げを決定したものの、利上げ終了との見方が広がっており、リスク選好的なユーロ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。域内経済の減速も警戒されており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ユーロ・円は主に157円台で推移か。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、高金利政策継続への思惑で

利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）総裁は、政策金利を十分に長い期間維持することがインフレ率2%目標回帰に寄与すると述べ、週初から利回りは上昇し、週央にかけてはイタリア債利回りの上昇なども材料視される格好に。週末は9月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）が大幅に鈍化し、利回り上昇は一服。

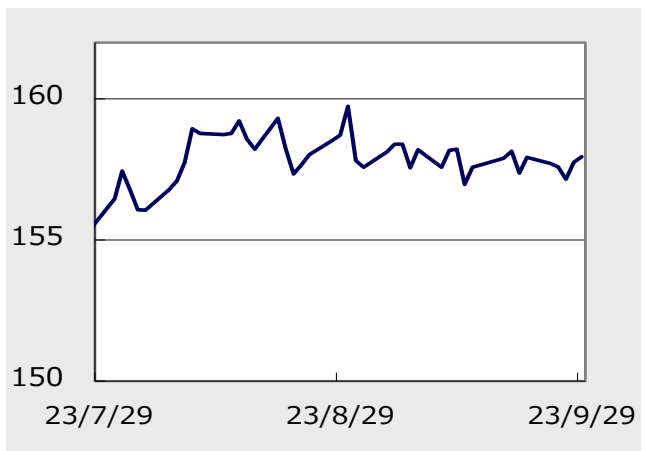
10年債、今週は利回りは低下か、インフレ率の低下ピッチ速まり

利回りは低下か。先週後半にかけて発表されたドイツ、ユーロ圏の9月消費者物価指数（CPI）は上昇率がともに大きく鈍化しており、目先は過度なインフレ懸念が後退する状況となろう。欧州中央銀行（ECB）の高金利政策長期化の見方も幾分後退していくものとみられる。

経済指標発表予定

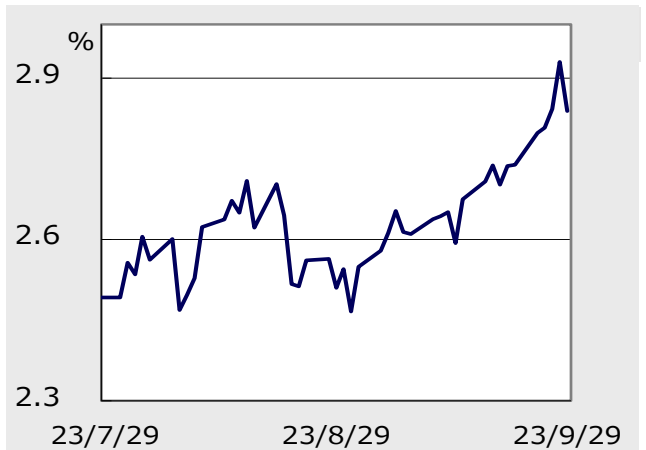
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|-----------|
| 10月 04日 | 08月 | 欧・生産者物価指数 |
| 10月 04日 | 08月 | 欧・小売売上高 |
| 10月 05日 | 08月 | 独・貿易収支 |
| 10月 09日 | 08月 | 独・鉱工業生産 |

ユーロ円



| | |
|----------|-------------------|
| ユーロ円週末終値 | 157.95 円 |
| 想定レンジ | 156.00 ~ 159.50 円 |

ドイツ10年債利回り



| | |
|-----------|---------------|
| 10年国債週末終値 | 2.84 % |
| 想定レンジ | 2.50 ~ 2.85 % |

ドル円 為替展望

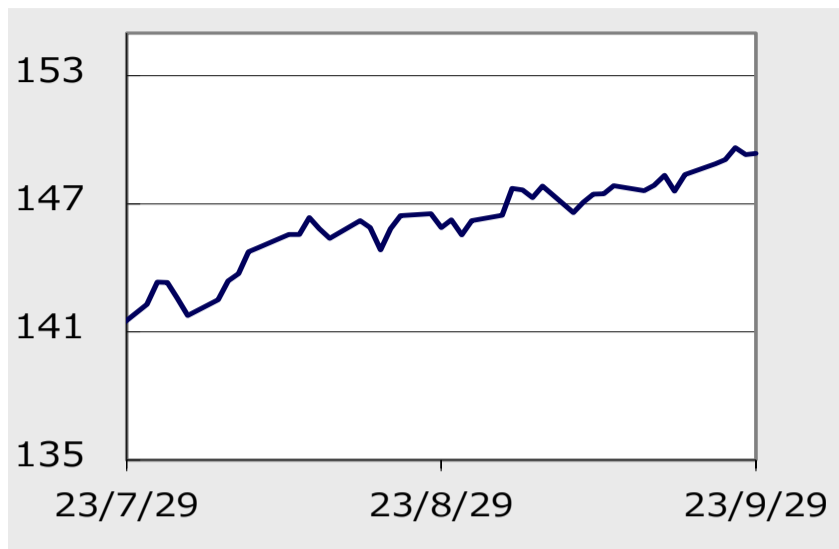
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 151.00 円

今週のドル・円は底堅い値動き

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。日米金利差が意識され1ドル=150円突破の可能性はあるが、日本政府による円安けん制がさらに強まり、リスク選好的な円売りが後退した場合、ドルの上値はやや重くなる可能性がある。ドル・円の150円台が視野に入ると日本政府はけん制姿勢を強め、鈴木財務相は「あらゆる措置を排除せず適切に対応する」と昨年以来の為替介入をちらつかせている。ただ、「昨年と異なり足元のドル・円相場はボラティリティがそれほど大きいとは言えない」(短期筋)と介入の実施については見方が分かれているようだ。

一方、足元で発表された米経済指標は堅調な内容が目立ち、連邦準備制度理事会(FRB)の引き締め方針を後押し。米10年債利回りは2007年10月以来となる4.7%近辺まで上昇し、今週発表の9月雇用統計などが強い内容なら金利高・ドル高の基調は維持される見込み。英国、スイスの中央銀行は政策金利の据え置きを発表したが、欧州中央銀行(ECB)も次回以降は政策金利の据え置きが予想される。FRBの利上げ余地で欧州通貨に対するドル選好地合いがさらに強まれば、ドル・円の取引でもドル買いが強まる見通し。



ドル円週末終値 149.37 円

なお、米議会下院は29日、マッカーシー下院議長が提案した10月末までのつなぎ予算案を否決した。この結果、10月1日から連邦政府機関が一部閉鎖される可能性は一段と高まった。連邦政府機関の一部が閉鎖された場合、リスク選好的な為替取引は縮小する可能性がある。

【米・9月雇用統計】(10月6日発表予定)

10月6日発表の米9月雇用統計は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+17.0万人、平均時給は前年比+4.3%と予想されている。市場予想とおおむね一致した場合、ドル買い材料になるとの見方が多いようだ。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,866.10ドル

軟調、米長期金利上昇やドル高で

軟調。米長期金利の上昇やドル高を受けて週初から売りが先行。米連邦準備制度理事会(FRB)が高金利政策を長期化させるとの見方から、週中にかけても売り優勢の地合いが続く。週末も、米コア個人消費支出(PCE)価格指数の伸び鈍化で一時買い優勢も、ドル安一服で再度売り込まれる。



NY
原油先物

週末終値
90.79ドル

強含み、米原油在庫の減少が需給逼迫観測を支援

強含み。サウジアラビアによる原油減産継続やロシアによるガソリン・高品質軽油の輸出禁止継続で世界的な原油需給逼迫懸念が根強かった。そこへ週間の米原油在庫が予想以上に減少して世界的な原油需給逼迫観測を後押し、原油価格は週中に大きく上昇した。しかしその後、利益確定売りが強まり、週間で相場は強含み程度に。



中国概況

China



9月の製造業PMIは50.2、6カ月ぶり50を上回る

9月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は50.2となり、前月の49.7と予想の50.1を上回った。6カ月ぶり好不況の節目となる50を上回った。また、8月の工業企業利益も17.2%増加し、前月の6.7%減から回復。2023年の成長目標5.0%前後は達成可能だとの見方は浮上している。

人民元は強含み、米長期金利上昇と中国経済指標への期待が支援材料に

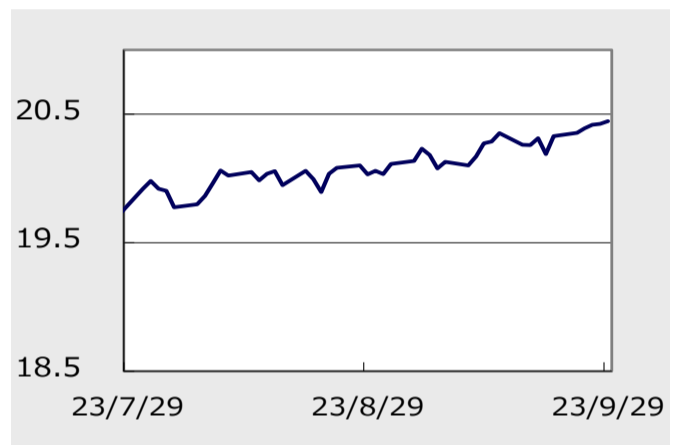
強含み。週半ばまで米長期金利が上昇基調となり、円より金利の高い人民元は対円で買いがやや優勢となった。さらに中国の経済指標が改善傾向となる中、9月30日（土曜日）に中国の9月製造業・非製造業購買担当者景気指数が発表されるのを前にした週後半に対円で人民元買いが強まる方向に。週間では対円で人民元は強含み。

人民元今週は休場、国慶節の祝日で週を通じて休場

休場。国慶節の祝日のため、週を通じて休場。

| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|-------|
| 10月 07日 | 09月 | 外貨準備高 |

人民元円

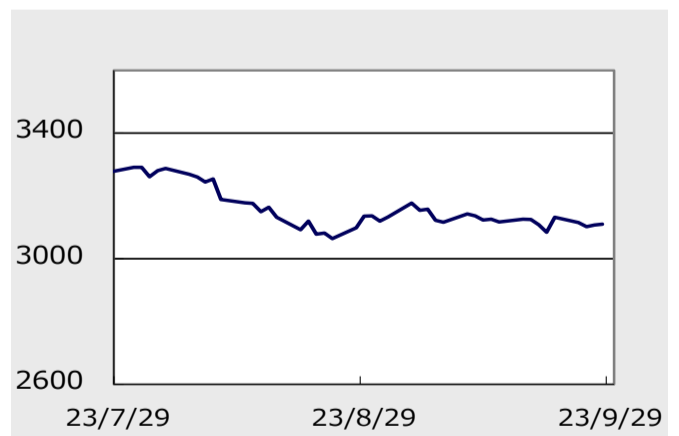


| | |
|----------|-----------------|
| 人民元円週末終値 | 20.45 円 |
| 想定レンジ | 20.45 ~ 20.45 円 |

上海総合指数は弱含み、大型連休を控えて買い手控える展開

弱含み。中秋節と国慶節の大型連休を控え、積極的な買いは手控えられた。また、米金利の上昇や人民元安の進行なども外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。連休期間での消費が拡大されるとの期待が好感された。また、経済指標の改善や当局が景気支援スタンスを強めていることなどもサポート材料となった。

上海総合指数



| | |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3110.48 Pt |
| 想定レンジ | 3110 ~ 3110 Pt |

香港市場

ハンセン市場は閑散取引か、中国本土は国慶節大型連休で休場

閑散取引か。この週の中国本土市場が国慶節（建国記念日）の大型連休で休場となり、香港市場も積極的な売買は手控えられる可能性がある。強弱材料では、米金利に落ち着きが見られた場合、買いは広がる可能性がある。また、中国当局の景気支援スタンスなども引き続き好感されよう。一方、海外市場に不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性も。



小売売上高は市場予想を下回る着地に

豪統計局が9月29日に発表した8月の小売売上高は前月比0.2%増となり、市場予想の0.3%増を下回った。豪準備銀行（中央銀行）の急ピッチの利上げが経済を圧迫している状況が示される形に。次回金融政策決定会合での金利据え置きにつながるとの見方へ。なお、衣料品と外食が主に伸びたもよう。

豪ドル円はもみ合い、米長期金利動向にらみ豪ドル買いも

もみ合い。米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測や長期にわたりピーク金利を据え置くとの見方から、リスク回避的な豪ドル売り・円買いが観測された。ただ、その後の米長期金利上昇一服を受けて、週後半にかけては豪ドル買い・円売りが活発となっていた。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では政策金利の据え置きが予想されている。こうしたなかで、声明におけるインフレに関する見解や、ブロック新総裁の初会見が注目される。なお、8月貿易収支は高水準の黒字継続が見込まれ、黒字幅が市場予想を上回った場合、豪ドルの下支えになりそうだ。

10年債利回りは続伸、米長期金利上昇が引き続き力強い支援材料に

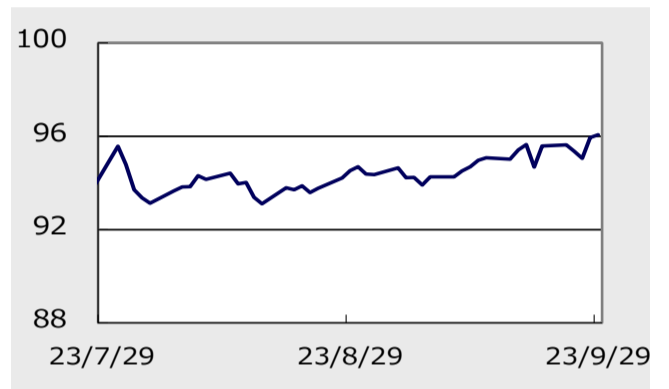
利回りは続伸。豪国内では市場予想通りのインフレ率や弱めの小売売上高・求人件数が確認され、豪準備銀行（中央銀行）は政策金利据え置きを続けるとの見方が市場で強まった。しかし、米金融引き締め長期化観測が根強いままで米長期金利が上昇を続けたことが引き続き力強い支援材料となり、豪国債利回りは続伸した。

10年債、今週は利回りは反落か、米長期金利の先高観測緩和が支援材料に

利回りは反落か。10月3日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は今後の利上げ余地を残すだろうが、政策金利の据え置きを継続する見込みだ。そこへ米国で弱めの雇用関連指標やISM製造業・非製造業景気指数で労働需給の緩和傾向や経済の減速傾向が確認されるだろう。米長期金利の先高観測が和らぎ、豪国債利回りは反落へ。

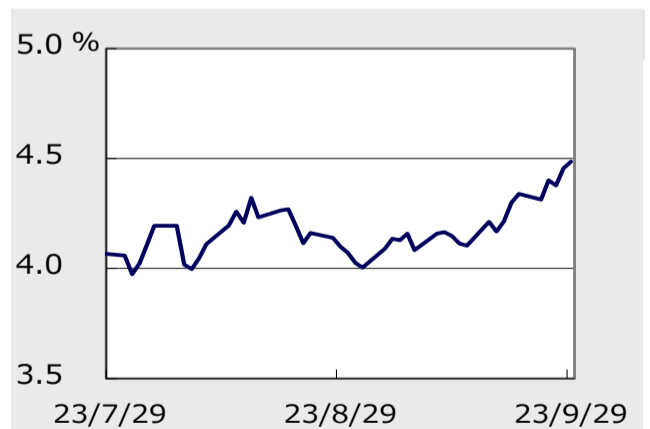
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|------|
| 10月 05日 | 08月 | 貿易収支 |

豪ドル円



| | |
|----------|-----------------|
| 豪ドル円週末終値 | 96.06 円 |
| 想定レンジ | 95.00 ~ 97.00 円 |

豪州10年債利回り



| | |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 4.49 % |
| 想定レンジ | 4.370 ~ 4.495 % |



増加するロシア産石油製品の輸入量

ブラジルのロシアからの軽油など石油製品輸入量が膨らんでいる。2023年2月から8月のロシア産石油製品輸入量は1日当たり11万バレル増加した。欧州は2022年12月からロシア原油について、23年2月からは石油製品の輸入を禁止し、ロシア産石油製品は比較的安価に調達できるようになっていた。

レアル円は続落、米金利高などを引き続き警戒

続落。米金利高が警戒され、レアルなど新興国通貨に売り圧力が強まった。また、米政府機関が閉鎖されるとの懸念もリスク回避の売りを加速させた。ほかに、最大の貿易相手国である中国の景気不安が払拭されていないことが引き続き嫌気された。一方、円安進行などが対円レートをサポートした。

レアル円、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米政府機関が閉鎖されるとの警戒感も引き続き圧迫材料へ。一方、米金利に落ち着きがみられた場合、レアルへの買いが広がる可能性がある。また、成長の加速期待なども引き続き好感されよう。

ボベスパ指数強含み、経済指標の改善などを好感

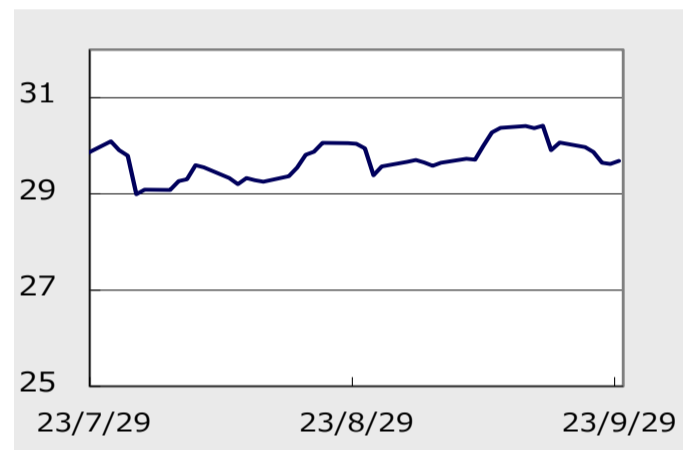
強含み。経済指標の改善が好感された。9月のFGV消費者信頼感指数や8月の融資残高などはそろって前月を上回った。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しもやや優勢。一方、米金利高などを受け、外資の流出懸念が強まった。また、通貨レアル安の進行もブラジル株の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、米政府機関閉鎖への警戒感などで

上値の重い展開か。米政府機関が閉鎖されるとの警戒感が指数の上値を抑えよう。また、通貨レアル安が一段と進行した場合、ブラジル株への売り圧力が強まる公算も。ほかに、9月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、成長ペースの加速観測などが引き続き好感されよう。

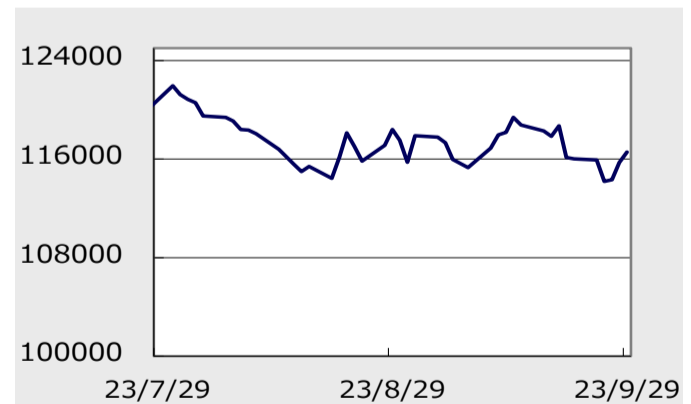
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|------------------|
| 10月 04日 | 09月 | S&Pサービス業PMI |
| 10月 06日 | 09月 | FGVインフレ率(IGP-DI) |

レアル円

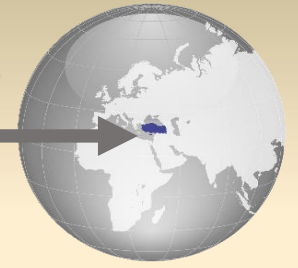


| | |
|----------|-----------------|
| レアル円週末終値 | 29.69 円 |
| 想定レンジ | 29.28 ~ 30.08 円 |

ボベスパ指数



| | |
|------------|--------------------|
| ボベスパ指数先週終値 | 116565.17 Pt |
| 想定レンジ | 113970 ~ 119170 Pt |



弱含み、米長期金利上昇や原油高を嫌気

弱含み。トルコ中央銀行による大幅利上げを受けたリラ買いは一巡し、米長期金利の上昇や原油高を嫌気したリラ売り・米ドル買いが観測された。ただ、米ドル・円相場は円安方向に振れたこと、原油高は一服したことから、リラ安・円高は週末前に一服した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、引き続き米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国のインフレ緩和を想定して米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小するとみられる。ただし、同時期に企業景況感の改善が確認された場合、米長期金利は下げ渋り、リラは対円で伸び悩む可能性がある。

10年債利回りは反発、原油高でインフレ緩和の思惑後退

利回りは反発。原油高によってインフレ緩和への期待がやや低下したことが要因。トルコ中央銀行による大幅な追加利上げはインフレ抑制の効果があるとみられているが、足元で原油価格は底堅い動きを保っており、この動きを警戒して国内勢による債券投資は減少した。米長期金利の上昇も多少意識されたようだ。

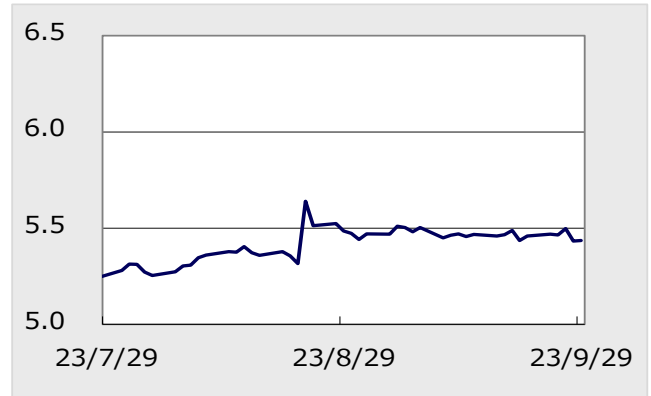
10年債利回りはもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。引き続き米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。インフレ緩和の思惑は消えていないものの、国内投資家は米長期金利の上昇を警戒している。9月雇用統計など米主要経済指標が市場予想を上回った場合、目先のトルコ国債利回りの低下余地は小さくなりそうだ。

トルコ大統領、米のF16売却が条件=スウェーデンのNATO加盟批准

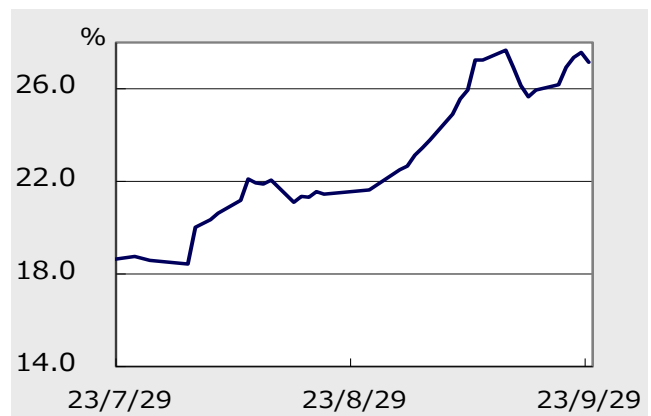
【イスタンブール時事】トルコのエルドアン大統領は25日、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟に関するトルコ国会での批准手続きについて、米国がF16戦闘機をトルコに売却する「約束」を守ることが推進の条件になるという認識を示した。地元メディアが26日報じた。エルドアン氏は、訪問先のアゼルバイジャンからの帰途、同行記者団に対して「もし米国が約束を守るなら、われわれの国会も同様に約束を守る。批准の最終決定権は国会にある」と語った。トルコ国会は10月1日に会期が始まり、この中で批准について審議される見通しとなっている。エルドアン氏は7月のNATO首脳会議に際して、批准手続きが進まなければF16売却は難しいという立場を米国が事前に表明したことを背景に、批准を容認する姿勢を示した。一方、スウェーデンでイスラム教の聖典コーランを燃やすデモが起きたことなどから、批准についてはトルコの与党内で反対論がある。(C)時事通信社

トルコリラ円



| | |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 5.44 円 |
| 想定レンジ | 5.35 ~ 5.55 円 |

トルコ10年債



| | |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 27.15 % |
| 想定レンジ | 26.75 ~ 27.75 % |



ロシア概況

Russia



反落、米金利高やEUの追加制裁懸念で

反落。米金利高がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、欧州連合（EU）がロシアに対して経済制裁を追加するとの懸念も嫌気された。一方、経済指標の改善が好感された。また、円安進行や原油価格の高止まりなどもルーブルの支援材料となった。

ルーブル円、今週は強含みか、経済指標の改善などが引き続き支援材料へ

強含みか。経済指標の改善や成長ペースの加速期待などが引き続き支援材料となろう。また、原油価格が堅調な値動きを示した場合、ルーブルへの買いは継続も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。また、欧米との関係悪化が改善されていないことも引き続き圧迫材料となろう。

MOEXロシア指数、反発、原油高や経済指標の改善で

反発。原油価格の上昇がウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も好感された。8月の鉱工業生産と小売売上高はそろって予想以上に伸びた。ほかに、中国との貿易が拡大されるとの期待が関連セクターの買い材料。一方、米金利高などが警戒された。また、通貨ルーブル安の進行もロシア株の足かせとなった。

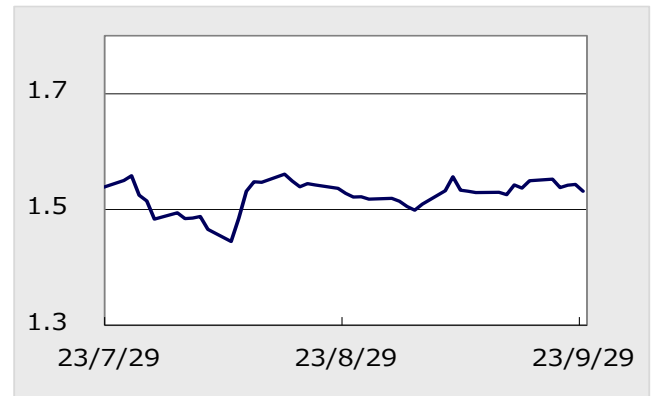
MOEXロシア指数、強含みか、景気の改善期待などで

強含みか。景気の改善期待が好感されよう。2023年の成長率が予想以上に加速すると予測されている。また、米金利に落ち着きが見られた場合、外資の流出懸念の後退からロシア株への買いは広がる可能性がある。ほかに、原油価格の高止まりが資源セクターの物色手掛かりとなる見通しだ。一方、米政府機関が閉鎖されるとの懸念が指数の上値を抑えよう。

ウクライナ支援疲れ鮮明＝東欧、渦巻く不満

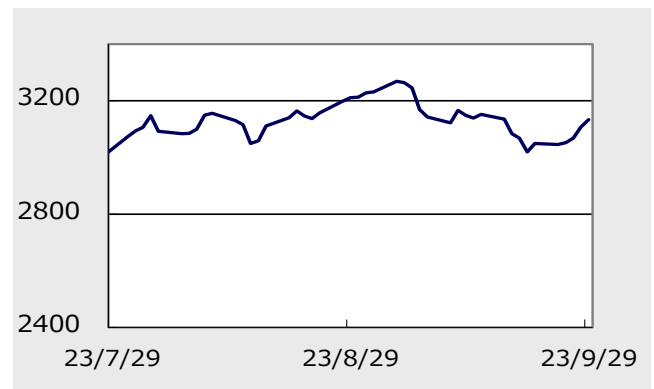
【ベルリン時事】ロシアの侵攻を受けるウクライナを最も近くから支えてきた東欧諸国で、「支援疲れ」が鮮明になってきた。9月30日のスロバキア総選挙ではウクライナへの軍事支援停止を掲げる左派政党「スメル（道標）」が第1党を確実にし、選挙を2週間後に控えるポーランドの首相も「もう武器を送らない」と有権者の顔色をうかがう。物価高を背景に生活苦にあえぐ市民の批判の矛先が、長期化するウクライナ支援に向けられている。「戦争はいつも西側からもたらされ、自由と平和はいつも東側から来る」。スメルを率いるフィツォ元首相は、選挙戦でロシア寄りの姿勢を打ち出して支持を得た。資源をロシアに全面依存してきたスロバキアはウクライナ侵攻後、深刻なエネルギー不足に陥り、今年7月まで2桁の高インフレが続いた。ロシアは欧州向けの天然ガス供給を制限。黒海を封鎖し、ウクライナ産穀物の「出口」を東欧経由での輸送に切り替えさせた。これが世界的な物価高を招き、経済基盤の弱い東欧諸国の市民生活を直撃。一方で安価なウクライナ産穀物の流入も地元農家を圧迫し、支援疲れにつながっている。ウクライナや西側諸国に不利な偽情報も飛び交っている。欧州連合（EU）の支援を受けてネット空間を監視するプロジェクト「中欧デジタルメディア観測所」によると、スロバキアでは「ゼレンスキー大統領が戒厳令を延長してウクライナの選挙を妨害した」などのデマが流布。7月にスロバキアやチェコで行ったアンケートでは、選挙に介入してくる可能性がある国として、ロシアよりもEUや米国を挙げる回答者が多かった。（後略）（C）時事通信社

ルーブル円



| | |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.53 円 |
| 想定レンジ | 1.506 ~ 1.557 円 |

MOEXロシア指数



| | |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 3133.26 Pt |
| 想定レンジ | 3110 ~ 3150 Pt |



JPM、インド国債を新興国債券指数に組み入れる

JPモルガン・チェース (JPM) はこのほど、インド国債をJPモルガン新興国債券指数に組み入れると決定した。2024年6月から組み入れを開始し、25年3月末まで10カ月間にわたり毎月約1%の比率で実施される。これにより、インドへの外資流入が加速すると期待されている。

インドルピー円は強含み、資金流入増加の思惑強まる

強含み。新興国債券インデックスへのインド国債追加を受けたルピー買い・米ドル売りが観測されており、ルピーは先週に続いて底堅い動きとなった。原油高や米長期金利の高止まりが多少嫌気されたが、米ドル・円相場は円安方向に振れたこともルピー買い・円売りを促す一因となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利の高止まりを受けてリスク選好的なルピー買い・米ドル売りは一服したようだが、米政府機関の一部が閉鎖された場合、米長期金利は伸び悩み、この影響で米ドル売り・ルピー買いがやや強まり、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しなどが足かせ

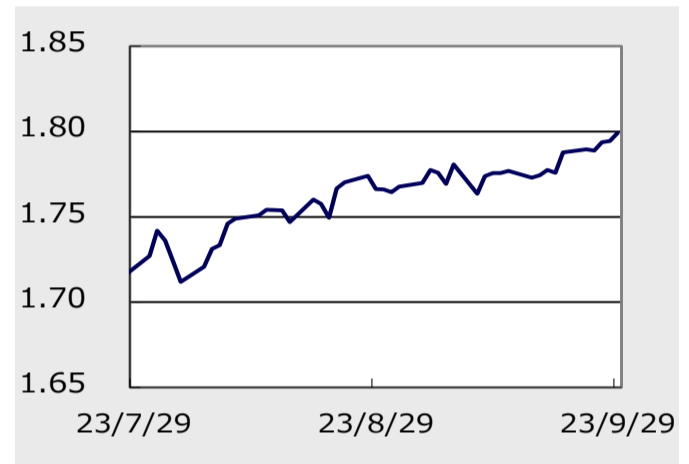
弱含み。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、米金利高や通貨ルピー安の進行もインド株の売り圧力を強めた。一方、指数の下値は限定的。JPモルガン・チェース (JPM) がインド国債を新興国債券指数に組み入れたことが好感された。また、インド経済が安定的に成長するとの見通しもサポート材料となった。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。また、SENSEX指数が引き続き過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売りは継続する可能性がある。一方、最大の祭りのひとつであるデイワリが11月上旬に控え、準備に向けた消費の拡大期待から小売関連は物色される公算も。

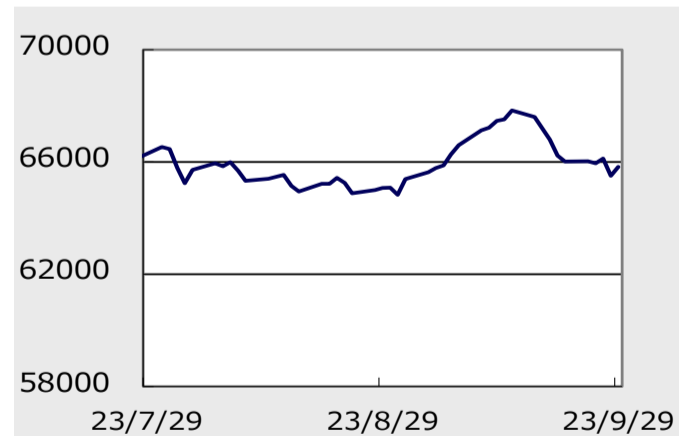
| 発表日 | 期間 | 指標名 |
|---------|-----|-------------|
| 10月 05日 | 09月 | S&Pサービス業PMI |
| 10月 06日 | | RBI現金準備率 |
| 10月 06日 | | RBI政策金利 |

インドルピー円



| | |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.799 円 |
| 想定レンジ | 1.785 ~ 1.815 円 |

SENSEX指数



| | |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 65828.41 Pt |
| 想定レンジ | 65380 ~ 66280 Pt |

日本株 注目スクリーニング

直近の株価下落率が大きい好実態銘柄のリバウンドに注目

■ 中間期末に向けた需給要因の解消見込む

先週の日経平均は想定以上に軟調な展開となったが、その一因として、上半期末に向けた機関投資家のポジション調整の動きなどが挙げられている。9月末を通過することでこうした需給要因は徐々に解消していくとみられ、直近で下げのきつかった銘柄にはリバウンド余地が広がってくるとも考えられる。足元の業績が好調に推移し、ROEも高水準な主力株の中で、日経平均が終値ベースで高値を付けている7月3日からの株価下落率が大きい銘柄をリバウンド期待銘柄と位置付けたい。

スクリーニング要件としては、①7月3日終値比での株価下落率が15%以上、②前期実績・今期見通しともに2ケタの営業増益、③今期予想ROEが10%以上、④時価総額1000億円以上。

■ リバウンド期待の好実態銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 9/29株価 (円) | 時価総額 (億円) | ROE(%) | 株価騰落率 (%) | 予想 1株利益 (円) |
|------|----------|------|---------------|--------------|--------|--------------|-------------------|
| 2267 | ヤクルト本社 | プライム | 3,633.0 | 12,428.2 | 10.68 | -20.06 | 187.42 |
| 2371 | カカクコム | プライム | 1,517.0 | 3,114.1 | 32.29 | -25.71 | 91.49 |
| 3186 | ネクステージ | プライム | 2,282.0 | 1,841.2 | 24.25 | -18.96 | 216.04 |
| 3769 | GMOペイメント | プライム | 8,177.0 | 6,260.2 | 13.27 | 27.35 | 163.08 |
| 3962 | チェンジHD | プライム | 1,761.0 | 1,284.8 | 16.84 | -22.83 | 99.69 |
| 6104 | 芝浦機械 | プライム | 4,120.0 | 1,235.1 | 17.42 | -17.52 | 744.95 |
| 6707 | サンケン電気 | プライム | 9,070.0 | 2,276.4 | 11.26 | -33.65 | 579.85 |
| 6866 | 日置電機 | プライム | 7,230.0 | 1,013.9 | 16.73 | -24.29 | 445.39 |
| 7071 | アンビスHD | プライム | 2,603.0 | 2,544.6 | 21.13 | -21.71 | 55.22 |
| 7839 | SHOEI | プライム | 2,289.0 | 1,229.5 | 28.27 | -15.54 | 153.11 |
| 8876 | リログループ | プライム | 1,618.5 | 2,476.6 | 23.18 | -17.32 | 124.17 |
| 9010 | 富士急行 | プライム | 4,655.0 | 2,554.9 | 11.30 | -17.17 | 59.70 |
| 9229 | サンウェルズ | グロース | 2,952.0 | 1,039.7 | 27.07 | -15.05 | 61.05 |

(注) 株価騰落率は7月3日終値比

出所: フィスコアプリより作成

テーマ別分析：業績好調組の駐車場関連に注目

■ 人流回復の恩恵を享受

人流の回復を受けて居酒屋などの飲食店や小売、百貨店、宿泊施設、アパレルなどの関連企業で業績回復が顕著となっているが、駐車場関連企業もその一翼を担っている。外出が増え、企業の営業活動も回復し始めたことから、商業施設や官公庁施設、病院などの来客用駐車場や自社保有のビル型駐車場、時間貸し駐車場の稼働率も上昇し始めている。

駐車場ビジネス運営大手のパーク24<4666>は、6月に2023年10月期業績予想を上方修正した。月次の売上高も好調を持続しており、証券会社の投資判断や目標株価引き上げが相次いだことで、関心呼びやすくなっている。駐車場ビジネスは、人的コスト負担が限られることから、稼働率の上昇は業績向上に直結しやすい。

駐車場関連銘柄は駐車場の運営から時間貸しパーキングのシステムや施工を手掛ける企業など意外と多い。

■ 主な「駐車場」関連銘柄

| コード | 銘柄 | 市場 | 9/29株価 | 概要 |
|------|--------------|--------|--------|-------------------------------|
| 1925 | 大和ハウス工業 | プライム | 4015 | グループのダイワハウスパーキングが事業展開 |
| 2353 | 日本駐車場開発 | プライム | 213 | 駐車場サブリースや施設併設の駐車場運営受託 |
| 3199 | 綿半ホールディングス | プライム | 1324 | 自走式立体駐車場建設と工場の屋根改修工事でトップシェア |
| 3496 | アズーム | グロース | 8190 | ビル駐車場サブリースや月極駐車場ポータルサイトを運営 |
| 4054 | 日本情報クリエイト | グロース | 771 | 月極駐車場オンライン管理システム会社と業務提携 |
| 4056 | ニューラルグループ | グロース | 1061 | AI活用の駐車場管制ソリューション「デジパーク」提供 |
| 4666 | パーク24 | プライム | 1895 | 「タイムズ」ブランドで時間貸し駐車場を運営する大手企業 |
| 4809 | パラカ | プライム | 1979 | 時間貸し駐車場の運営・管理が主力 |
| 5991 | 日本発条 | プライム | 1144 | 二段式・多段式機械式駐車装置の立体駐車場への設置手掛ける |
| 6317 | 北川鉄工所 | プライム | 1443 | 施設併設の大型立体・自走式駐車場の施工を手掛ける |
| 6436 | アマノ | プライム | 3282 | 各種駐車・駐輪場機器、システムの大手企業 |
| 6741 | 日本信号 | プライム | 940 | 駐車管制・管理システム・パークロックシステムを展開 |
| 7013 | IHI | プライム | 3135 | IHI運搬機械がパーキングシステム・運搬機械製造を手掛ける |
| 7224 | 新明和工業 | プライム | 1275 | 駐車場総合メーカーとして各種駐車システムを展開 |
| 7226 | 極東開発工業 | プライム | 1760 | 機械式立体駐車装置、コインパーキングシステム手掛ける |
| 7458 | 第一興商 | プライム | 2427.5 | コインパーキングを「ザ・パーク」ブランドで事業展開 |
| 7989 | 立川ブラインド工業 | プライム | 1414 | 機械式立体駐車装置を手掛ける |
| 8804 | 東京建物 | プライム | 2068 | 子会社の日本パーキングが「NPC24」ブランドで駐車場事業 |
| 8914 | エアリアルンク | スタンダード | 2944 | トランクルーム事業主力だが駐車場運営アドバイスも |
| 9619 | イチネンホールディングス | プライム | 1437 | 駐車場にあった有効活用を提案するパーキング事業展開 |

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

江崎グリコ〈2206〉プライム

海外事業の好調が業績を後押し、価格改定効果の継続に期待

■ 上期業績は増収増益

「ポッキー」などのチョコ、ビスケット菓子、冷菓や乳製品、健康食品なども展開。2023年12月期上半期営業利益は前年同期比17.6%増と伸び、通期計画の160億円に対する進捗率は50.5%に達した。栄養菓子事業・乳業事業を中心にすべてのセグメントが増収、海外事業も中国の反動増を含めて大幅増収となった。国内では販促費などの増加で減益となった一方、海外事業の大幅増収増益がカバーする形となった。なお、海外売上高比率は約22%で、中国、ASEAN、米国などで事業を展開している。

■ 価格改定効果の継続に期待

株価は8月末以降上昇傾向にあり、短期的な過熱感がある。25日移動平均線との乖離率は縮小しているものの、目先の調整には留意しておきたい。一方、PERやPBRは割高感に乏しい。信用倍率も1倍台と需給面で警戒する水準ではない。一部商品の価格改定を8月以降に順次実施しており、10月にはベビー用食品類の価格改定も控えている。今後も業績への貢献継続に期待したい。

★ リスク要因

リオープン之恩恵の頭打ち、海外事業の低迷など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 9/29終値 | 4105 円 |
| 業種 | 食料品 |

■ テクニカル分析



2206 : 日足

25日線をサポートラインとして株価は上昇傾向。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2019/12連 | 288,187 | -17.7% | 15,605 | 17,002 | -11.5% | 12,047 | 185.31 |
| 2020/12連 | 344,048 | 19.4% | 18,523 | 19,641 | 15.5% | 11,836 | 182.48 |
| 2021/12連 | 338,571 | -1.6% | 19,307 | 21,708 | 10.5% | 13,519 | 208.44 |
| 2022/12連 | 303,921 | -10.2% | 12,845 | 13,646 | -37.1% | 8,099 | 126.59 |
| 2023/12連予 | 327,000 | 7.6% | 16,000 | 17,000 | 24.6% | 10,000 | 157.26 |

日本株 注目銘柄2

キリンホールディングス〈2503〉プライム

平準化1株利益は年平均11%以上の成長を目標とする

■ビール、清涼飲料、医薬品事業を国内外で展開

バランスの取れた事業ポートフォリオを有す。キリンビールが主力の「国内ビール・スピリッツ」事業、キリンビバレッジが手掛ける「国内飲料」事業、豪ライオン社が担う「オセアニア酒類」事業、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を手掛ける協和キリンの「医薬」事業、コーク・ノースイースト（全米のTOP10に入るコカ・コーラ・ポトラー）などの「その他」事業を展開する。

■9月半ば以降、25日・75日線が上昇に転じる

2023年上半期は売上収益が前年同期比5.8%増、事業利益は4.3%増と、増収増益を実現。純利益はマンマー事業の連結除外に伴う為替換算調整勘定の実現等により減益となったが、事業利益はキリンビールやコーク・ノースイーストがけん引して増益となった。価格改定やコストマネジメント効果が寄与した。2022年～24年までの中期経営計画では、食、ヘルスサイエンス、医領域に経営資源を集中し平準化（特別損益等非経常項目を除外し実質的な収益力を反映させたもの）1株利益は年平均11%以上の成長を目標にしている。中長期の株価トレンドは9月半ば以降25日、75日移動平均線が上昇に転じている。

★リスク要因

原材料価格・燃料価格の高騰など。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 9/29終値 | 2093 円 |
| 業種 | 食料品 |

■テクニカル分析



2503：日足

25日線、75日線に続き、200日移動線も上向きに転じつつある。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|------------|-----------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2019/12連I | 1,941,305 | 0.6% | 87,727 | 116,823 | -52.7% | 59,642 | 68.00 |
| 2020/12連I | 1,849,545 | -4.7% | 102,919 | 124,550 | 6.6% | 71,935 | 85.57 |
| 2021/12連I | 1,821,570 | -1.5% | 68,084 | 99,617 | -20.0% | 59,790 | 71.73 |
| 2022/12連I | 1,989,468 | 9.2% | 116,019 | 191,387 | 92.1% | 111,007 | 135.08 |
| 2023/12連I予 | 2,115,000 | 6.3% | 192,000 | 196,000 | 2.4% | 148,500 | 139.54 |

日本株 注目銘柄3

三越伊勢丹ホールディングス〈3099〉プライム

高付加価値商品の売上がけん引し業績好調

■8月の国内百貨店事業の売上速報は増収

足もとの業績が好調だ。2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比16.8%増の1187億円、営業利益は同2.2倍の86.54億円だった。また、24年3月期業績予想を上方修正している。8月の国内百貨店事業の売上速報では、高付加価値商品の売上がけん引し、三越伊勢丹計で前年同月比121.2%、国内百貨店計で同117.5%と増収を記録。コロナの5類感染症移行に伴う外出需要の拡大、国内旅行者や訪日外国人観光客の増加などにより、入店客数が伸長している。中国が国慶節連休に入るなか、計画を上回る伸びが期待されよう。

■処理水の影響は限定的

東京電力福島第1原発の処理水海洋放出に伴う中国団体旅行客の予約キャンセルが報道されたことで、株価は8月14日に付けた1793円をピークに調整を見せる場面もあった。しかし、その後は緩やかなリバウンドを見せるなか、1700円を挟んでの底堅さが意識されている。中国からの航空便はほぼ満席であり、影響は限定的とみられるなか、過度な懸念は不要だろう。

★リスク要因

円高転換による訪日客の消費抑制など。

| | |
|--------|----------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 9/29終値 | 1731.5 円 |
| 業種 | 小売業 |

■テクニカル分析



3099 : 日足

25日線を挟んでの底堅い値動き。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|-----------|--------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2020/3連 | 1,119,191 | -6.5% | 15,679 | 19,771 | -38.2% | -11,187 | - |
| 2021/3連 | 816,009 | -27.1% | -20,976 | -17,171 | - | -41,078 | - |
| 2022/3連 | 418,338 | -48.7% | 5,940 | 9,520 | - | 12,338 | 32.36 |
| 2023/3連 | 487,407 | 16.5% | 29,606 | 30,017 | 215.3% | 32,377 | 84.82 |
| 2024/3連予 | 515,000 | 5.7% | 38,000 | 40,000 | 33.3% | 30,000 | 78.55 |

日本株 注目銘柄4

富士通〈6702〉プライム

「サービスソリューション」事業を軸に成長を図る

■第1四半期決算に過度な懸念は不要

システムインテグレーション、コンサルティングが主力で、顧客のDX支援などを手掛ける。2024年3月期第1四半期業績は売上収益が前年同期比2.3%減の7996億円、調整後営業利益が同90.7%減の26億円だった。一見弱い決算内容であるが、例年同社の第1四半期利益水準は低い。実際、過去4年の第1四半期の通期営業利益に占める第1四半期の割合は8%程度である。

■26年3月期連結調整後営業利益は5000億円を目指す

第1四半期実績は対計画では、ほぼ想定通りだったもよう。成長のけん引役である「サービスソリューション」（テクノロジーソリューションからハードウェア事業を切り出し、「Fujitsu Uvance」を中心とした事業）の売上収益は前年同期比4.4%増の4654億円、調整後営業利益は同2.3倍の209億円と着実な成長を示した。中期経営計画では「サービスソリューション」売上収益は26年3月期までに2.4兆円（23年3月期2.0兆円）、調整後営業利益は3600億円（23年3月期1600億円）にまで伸ばし、連結調整後営業利益は5000億円（23年3月期3200億円）を目指す方針。

★リスク要因

企業のIT投資の減少など。

| | |
|--------|---------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 9/29終値 | 17600 円 |
| 業種 | 電気機器 |

■テクニカル分析



6702：日足

5月以降のレンジ下限まで下落し、調整に一巡感。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|-----------|-----------|-------|---------|---------|--------|---------|----------|
| 2020/3連I | 3,857,797 | -2.4% | 211,483 | 228,564 | 41.3% | 160,042 | 791.20 |
| 2021/3連I | 3,589,702 | -6.9% | 266,324 | 291,855 | 27.7% | 202,700 | 1,013.78 |
| 2022/3連I | 3,586,839 | -0.1% | 219,201 | 239,986 | -17.8% | 182,691 | 924.21 |
| 2023/3連I | 3,713,767 | 3.5% | 335,614 | 371,876 | 55.0% | 215,182 | 1,107.63 |
| 2024/3連I予 | 3,860,000 | 3.9% | 340,000 | - | - | 218,000 | 1,157.49 |

日本株 注目銘柄5

ハピネット〈7552〉プライム

玩具事業やビデオゲーム事業が好調に推移

■第1四半期営業利益の進捗率は36.3%

ゲームの流通やグッズの企画などを手掛けるエンタテインメント総合商社。足もとの業績は2024年3月期第1四半期の売上高が前年同期比33.4%増の823億円、営業利益は同89.9%増の21.8億円だった。玩具事業やビデオゲーム事業が好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回った。玩具事業については、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」をはじめとしたくじ商品や「ポケモンカードゲーム」などが引き続き好調に推移。通期計画に対する営業利益の進捗率は36.3%と順調な進捗だった。

■ブロッコリー子会社化による事業領域の拡大期待

「うたの☆プリンスさまっ♪」を手掛けるブロッコリーの子会社化により、ブロッコリーが所有するコンテンツの展開拡大や新コンテンツ開発の推進などが期待されよう。株価は4月安値1790円を底に強い上昇が続き、9月5日には2678円まで買われた。その後は利益確定の動きから25日移動平均線を下回り、ボリンジャーバンドの-2σまで下げてきた。目先は売りが一巡してきたかを見極めたい。

★リスク要因

カプセル玩具市場ブームの落ち着きなど。

| | |
|--------|--------|
| 売買単位 | 100 株 |
| 9/29終値 | 2500 円 |
| 業種 | 卸売業 |

■テクニカル分析



7552 : 日足

75日線のサポートに期待。

(百万円)

| 会計期 | 売上高 | 前期比 | 営業利益 | 経常利益 | 前期比 | 当期利益 | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|
| 2020/3連 | 233,347 | -2.9% | 2,572 | 2,413 | -44.9% | 1,224 | 55.93 |
| 2021/3連 | 259,313 | 11.1% | 4,249 | 4,321 | 79.1% | 2,591 | 118.24 |
| 2022/3連 | 282,441 | 8.9% | 5,575 | 5,853 | 35.5% | 3,554 | 161.66 |
| 2023/3連 | 307,253 | 8.8% | 5,842 | 6,194 | 5.8% | 3,561 | 160.76 |
| 2024/3連予 | 310,000 | 0 | 6,000 | 6,200 | 0 | 3,700 | 167.03 |

| 日付 | 曜日 | 時間 | 内容 | 市場コンセンサス | 前回数値 |
|--------|----|---------------------|--------------------------------|--------------------------|-----------|
| 10月4日 | 水 | 09:30 | サービス業PMI(9月) | | 53.3 |
| | | 09:30 | 総合PMI(9月) | | 51.8 |
| | | 14:00 | 需給ギャップと潜在成長率(日本銀行) | | |
| | | | くすりの窓口が東証グロースに新規上場(公開価格:1700円) | | |
| | | | キャスターが東証グロースに新規上場(公開価格:760円) | | |
| | | 10:00 | NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表 | 5.50% | 5.50% |
| | | 17:00 | 欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月) | | 48.4 |
| | | 17:00 | 欧・ユーロ圏総合PMI(9月) | | 47.1 |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏生産者物価指数(8月) | | -7.6% |
| | | 18:00 | 欧・ユーロ圏小売売上高(8月) | | -0.2% |
| | | 21:15 | 米・ADP全米雇用報告(9月) | 14.5万人 | 17.7万人 |
| | | 22:00 | ブ・サービス業PMI(9月) | | 50.6 |
| | | 22:00 | ブ・総合PMI(9月) | | 50.6 |
| | | 22:45 | 米・サービス業PMI(9月) | 50.2 | 50.2 |
| | | 22:45 | 米・総合PMI(9月) | | 50.1 |
| | | 23:00 | 米・ISM非製造業景況指数(9月) | 53.5 | 54.5 |
| | | 23:00 | 米・製造業受注(8月) | 0.2% | -2.1% |
| | | 25:00 | 露・GDP(4-6月) | | 4.9% |
| | | | | 米・ボウマンFRB理事が銀行関連会議で冒頭演説 | |
| | | | | 米・シカゴ連銀総裁がシンポジウムで歓迎のあいさつ | |
| | | | | 欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演 | |
| | | | | 独・7年債入札 | |
| | | | | 英・2年債入札 | |
| 10月5日 | 木 | 08:50 | 対外・対内証券投資(先週) | | |
| | | | 参院徳島・高知補選告示 | | |
| | | | 連合定期大会(6日まで) | | |
| | | 09:30 | 豪・貿易収支(8月) | 90.00億豪ドル | 80.39億豪ドル |
| | | 14:00 | 印・サービス業PMI(9月) | | 60.1 |
| | | 14:00 | 印・総合PMI(9月) | | 60.9 |
| | | 15:00 | 独・貿易収支(8月) | | 159億ユーロ |
| | | 21:30 | 加・貿易収支(8月) | | -9.9億加ドル |
| | | 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週) | | 20.4万件 |
| | | 21:30 | 米・貿易収支(8月) | -652億ドル | -650億ドル |
| | | | | 米・クリーブランド連銀総裁がシンポジウムに参加 | |
| | | 米・サンフランシスコ連銀総裁が講演 | | | |
| | | スペイン・欧州政治共同体(EPC)会合 | | | |
| 10月6日 | 金 | 08:30 | 家計支出(8月) | -4.0% | -5.0% |
| | | 08:30 | 毎月勤労統計-現金給与総額(8月) | 1.5% | 1.1% |
| | | 08:30 | 実質賃金総額(8月) | -2.7% | -2.7% |
| | | 10:00 | 営業毎旬報告(9月30日現在、日本銀行) | | |
| | | 14:00 | 景気先行CI指数(8月) | | 108.2 |
| | | 14:00 | 景気一致指数(8月) | | 114.2 |
| | | 14:00 | 気候変動アクション日本サミット | | |
| | | | 決算発表 安川電 | | |
| | | 13:30 | 印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表 | 6.50% | 6.50% |
| | | 13:30 | 印・RBI現金準備率 | 4.50% | 4.50% |
| | | 14:45 | スイス・失業率(9月) | | 2.0% |
| | | 15:00 | 独・製造業受注(8月) | 2.5% | -11.7% |
| | | 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(9月) | | 0.05% |
| | | 21:30 | 米・非農業部門雇用者数(9月) | 17.0万人 | 18.7万人 |
| | | 21:30 | 米・失業率(9月) | 3.7% | 3.8% |
| | | 21:30 | 米・平均時給(9月) | 4.3% | 4.3% |
| | | 21:30 | 加・失業率(9月) | | 5.5% |
| | | 28:00 | 米・消費者信用残高(8月) | 113.00億ドル | 103.99億ドル |
| | | | | スペイン・非公式欧州連合(欧)首脳会合 | |
| 10月7日 | 土 | | 中・外貨準備高(9月) | | 3兆1601億ドル |
| 10月9日 | 月 | 15:00 | 独・鉱工業生産(8月) | | -0.8% |
| 10月10日 | 火 | 08:01 | 英・BRC小売売上高調査(9月) | | 4.3% |
| | | 08:30 | 豪・ウエストバンク消費者信頼感指数(10月) | | 79.7 |
| | | 08:50 | 国際収支・経常収支(8月) | | 2兆7717億円 |
| | | 08:50 | 国際収支・貿易収支(8月) | | 682億円 |
| | | 09:30 | 豪・NAB企業景況感指数(9月) | | 13 |
| | | 14:00 | 景気ウォッチャー調査-現状判断DI(9月) | | 53.6 |
| | | 23:00 | 米・卸売上高(8月) | | 0.8% |

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなるかを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

| | | | |
|-------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社営業部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店 | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13 | 03-3693-0081 |
| 飯能支店 | 〒357-0035 | 埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階 | 042-973-1181 |
| 横浜支店 | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階 | 045-680-4355 |
| 大船支店 | 〒247-0056 | 神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階 | 0467-41-1721 |
| 名古屋支店 | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階 | 052-686-5940 |
| 大阪支店 | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階 | 06-6442-3040 |
| 福岡支店 | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階 | 092-736-6021 |
| ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| インターネット取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0300 |
| コールセンター取引 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |